

2023年10月13日

各位

会社名 アララ株式会社
代表者名 代表取締役社長 尾上 徹
(コード番号:4015 東証グロス)
問合せ先 取締役副社長 井上 浩毅
(TEL 03-5414-3611)

株式会社クラウドポイントとの株式交換契約締結及び経営統合に関する合意書の締結、
吸収分割による持株会社体制への移行について

アララ株式会社（以下「当社」といいます。）と株式会社クラウドポイント（以下「クラウドポイント社」といい、当社とあわせて「両社」といいます。）は、クラウドポイント社は10月12日に、当社は本日開催したそれぞれの取締役会において、株主総会の承認を得られることを前提として、株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書（以下、「本株式交換契約書」といいます。）及び経営統合に関する合意書（以下「本経営統合合意書」といいます。）を本日締結いたしました。また、当社の取締役会において、持株会社体制への移行を目的として、当社を分割会社、当社完全子会社を承継会社とする簡易吸収分割（以下「本吸収分割」といい、本吸収分割に係る吸収分割契約書を「本吸収分割契約書」といいます。）の方法による吸収分割契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の目的

今回の本株式交換契約書及び本経営統合合意書に基づく本経営統合によって、連結中期経営計画にてお示ししております2025年8月期売上高70億円、EBITDA15億円の実現に向けて、経営基盤の拡大を実現してまいります。

2022年3月15日に開示しております「経営統合後の中期経営計画に関するご説明」に記載のとおり、独自 Pay の自律的なエコシステムを加速させるためには、決済事業の拡大のみならず、マーケティング事業の拡大が不可欠であります。このたび、クラウドポイント社との経営統合は、キャッシュレスサービス事業における顧客の店内における店舗 DX やマーケティング事業を強化する目的にてとりおこないます。本経営統合により当社は決済事業における収益に加え、マーケティング事業においても新たなマネタイズ

ポイントを構築し、収益拡大を推進してまいります。

クラウドポイント社は、2004年のLEDビジョン「VEGAS VISION（現LED WORLD）」の販売以来、サイネージをつかさどるクラウド型サイネージシステム「クラウド エクサ（2010年より販売開始）」を軸に、飲食チェーン店、ショッピングセンター、コンビニエンスストアなど全国20,000カ所48,000面^注へデジタルサイネージを提供し、システム運用を行う国内のトップベンダーであります。顧客のデジタルサイネージの導入計画策定から機器選定、システム提案、設置工事、コンテンツ制作・配信、システムの保守・運用まで、ワンストップで行う強みを活かし、顧客のイノベーションの実現を支援する、信頼できるパートナー企業となることを目指して事業拡大に取り組んでおります。

2023年5月初旬より、経営トップ同士で、今後のリテールマーケティングについて意見交換を開始いたしました。守秘義務契約締結後に5月下旬より当社による初期デュー・ディリジェンスを含め、事業の理解、組織、経営状況の確認、経営統合時の業務改善項目の洗い出し等について議論を行いました。また、7月下旬より経営統合後の統合効果について具体的に経営幹部が把握し業績拡大に向けた計画策定を開始しております。当社の初期デュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、8月初旬より第三者機関による財務・経理・税務・法務のデュー・ディリジェンスを行いました。両社の2024年8月期の業績見通しの機関決定後に、第三者機関による企業価値算定を行い、その結果にもとづき株式交換比率について両社で協議し、クラウドポイント社は10月12日に、当社は本日開催したそれぞれの取締役会において、株主総会の承認を得られることを前提として本経営統合を決議いたしました。

本経営統合により、キャッシュレスサービス事業を展開する当社子会社の株式会社バリューデザイン（以下、「バリューデザイン社」といいます。）とクラウドポイント社がお互いの強みを融合することで、相互に事業拡大できるとの認識の下、下記の2点を目指してまいります。

①バリューデザイン社の既存顧客である各飲食チェーン店のタイムリーなイベント、季節にあわせたメニュー更新等、顧客自身の情報発信用のサイネージを提供し、店頭でのDX化を推進

②サイトの閲覧履歴などを記録する「クッキー」をインターネット広告に活用するハードルが高まる傾向を背景に、メーカー等の広告・販促の新たな情報発信プラットフォームである「リテールメディア」をバリューデザイン社の既存顧客であるスーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア等に構築することを推進

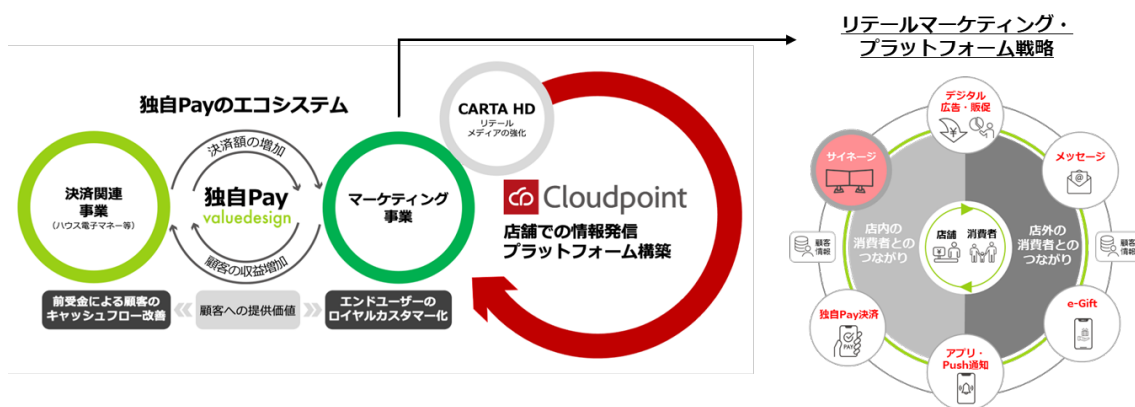
顧客におけるワンストップでのソリューション提案を求めるニーズは、今後もより高まると考えており、急速に多様化・高度化する市場環境の変化及び顧客のニーズにスピード感をもって対応するためにもクラウドポイント社の組織は大きく変えることなく、事業競争力を強化する必要があるとの考えに至りました。執行と経営の分離を行い、グループ一体としての機動的な意思決定、人的・財務的経営資源の効率的な配分、グループ企業同士の緊密なコミュニケーションによる協業促進が可能となることを通じて、当社グループの企業価値向上のみならず、クラウドポイント社の企業価値向上のためにも今回の経営統合は、有益であるとの結論に至りました。

注：2023年8月末現在／クラウドポイント社調べ

また、店舗と消費者との切れ目のない関係を顧客に提供するマーケティング事業（リテールマーケティ

ング・プラットフォーム）の展開を目指しております（図1参照）。グループ内の様々なサービスを店舗内外での消費者との接触に顧客が利用することで、購買行動を促進させる循環を生み出します。年間の決済額が約 1.2 兆円に達する当社グループのキャッシュレスサービス事業は、各地域の消費者の日々の暮らしを継続的に支えており、持続的な成長と株主・市場の期待に応えるべく企業価値の向上を図るとともに、両社の役職員が活躍する機会の拡大と職務への誇り・喜びを高められるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。

【図1】



2. 本経営統合の方法及び本経営統合後の体制（図2参照）、今後の予定等

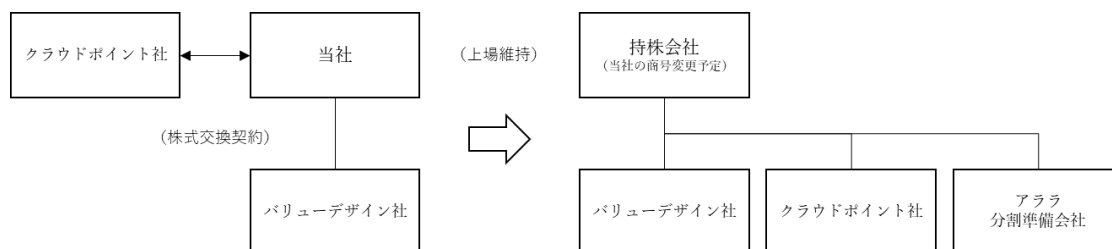
当社を株式交換完全親会社とし、クラウドポイント社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことにより、当社が、クラウドポイント社の普通株式を保有する株主からその保有する全てのクラウドポイント社の普通株式を取得し、クラウドポイント社は当社の完全子会社になる予定です。

また、当社は商号をペイクラウドホールディングス株式会社（英文：Paycloud Holdings Inc.）へ変更すること（以下、商号変更後の当社を「本持株会社」といいます。）を予定しております。本吸収分割及び商号変更を含む定款一部変更を行うことにより、2022年3月15日に開示した「アララ株式会社と株式会社バリューデザインの株式交換契約締結及び経営統合に関する合意書の締結について」にて予定し、その後2022年10月14日に開示した「当社キャッシュレスサービス事業の会社分割に係る吸収分割契約の締結及び持株会社体制への移行等の延期について」にて延期しておりました持株会社体制への移行をこのたび行うものであります。商号変更の内容につきましては本日開示の「商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本吸収分割においては、当社がその完全子会社であるアララ分割準備株式会社（当社の完全子会社として2023年10月に設立した会社であり、本吸収分割の効力発生を条件として、その商号を「アララ株式会社」に変更する予定です。以下「分割準備会社」といいます。）に対して、当社のグループ経営管理事業等を除く一切の事業（以下「本承継事業」といいます。）を承継させることを予定しております。当社は、分割準備会社との間で、本日、本吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割の内容について

は「4.本吸収分割」をご参照ください。

【図2】



3. 本株式交換

I. 本株式交換の要旨

(1) 本経営統合の日程

本株式交換契約書及び本経営統合合意書の締結	2023年10月13日
分割準備会社の設立	2023年10月10日
本吸収分割契約締結に係る取締役会承認	2023年10月13日
本吸収分割契約の締結	2023年10月13日
定時株主総会決議	2023年11月28日(予定)
本株式交換効力発生日	2024年3月1日(予定)
本吸収分割効力発生日	2024年3月1日(予定)
商号変更日(当社及び分割準備会社)	2024年3月1日(予定)

(注) 上記の日程は、現時点での予定であり、本経営統合の手続きを進める中で本経営統合の準備状況その他の理由により、上記日程に変更が生じる可能性があります。上記日程に変更が生じた場合には直ちに開示致します。

(2) 本株式交換に係る割当の内容(株式交換比率)

	アララ株式会社	株式会社クラウドポイント
本株式交換に係る割当比率	1	3.47
本株式交換により交付する株式数	アララ株式会社普通株式：3,755,785株(予定)	

(注1) 株式交換に係る割当の詳細(予定)

クラウドポイント社普通株式1株に対して当社普通株式3.47株を割当交付いたします。なお、上表に記載の本株式交換にかかる株式交換比率(以下「本株式交換比率」といいます。)は、算定の基礎となる諸条件に変更が生じもしくは判明した場合には、両社協議の上、本株式交換比率を変更することがあります。本株式交換比率を変更することを決定した場合には直ちに開示いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数(予定)

当社は、本株式交換により当社がクラウドポイント社普通株式の全てを取得する時点(以下「基準時」といいます。)の直前時のクラウドポイント社の株主に対し、その保有するクラウドポイント社普通株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社普通株式を交付する予定です。なお、交付する当社普通株式については、新たに普通株式

3,755,785 株の発行を行う予定です。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて (予定)

本株式交換に伴い、単元 (100 株) 未満の当社普通株式の割当を受けるクラウドポイント社の株主につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなるクラウドポイント社の株主の皆様は当社の単元未満株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度 (100 株未満株式の売却)

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し、保有することとなる当社の単元未満株式の買取りを請求することができます。

(注4) 1 株に満たない端数の処理 (予定)

本株式交換に伴い、当社普通株式 1 株に満たない端数の割当を受けることとなるクラウドポイント社の株主の皆様に対しては、会社法第 234 条その他の関連法令の定めに従い、当社が 1 株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いし、端数部分の株式は割当られません。

(3) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権及び新株予約権付社債に関して、本株式交換に伴う該当事項はありません。

II. 株式交換に係る割当の内容の算定根拠等

(1) 割当の内容の根拠及び理由

当社は、下記 (4) 「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、本株式交換の株式交換比率算定に当たり、公平性・妥当性を確保するため、株式会社ブルータス・コンサルティング (以下、「ブルータス社」といいます。) を第三者算定機関として選定し、ブルータス社による株式交換比率の算定結果を参考にし、当社がクラウドポイント社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断し、クラウドポイント社は 10 月 12 日に当社は本日開催したそれぞれの取締役会において、本株式交換契約書の締結を承認いたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の両社との関係

ブルータス社は、両社から独立した第三者算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

ブルータス社は、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価分析 (当社が本株式交換契約書の締結を承認した取締役会開催日の前日である 2023 年 10 月 12 日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、算定基準日を含む直近 1 カ月間、直近 3 カ月間及び直近 6 カ月間における終値単純平均値) を、また、将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカウ

ンテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を算定の基礎としております。

また、クラウドポイント社については、非上場会社であり市場株価が存在しないことから、クラウドポイント社の将来の事業活動の状況を算定に反映するため、DCF法による算定を行いました。なお、2023年11月にクラウドポイント社は、1株当たり72円の配当金を支払う予定であることから、純資産の減少を考慮し、株式価値を算出しております。以上の結果、当社普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の各評価方法における評価レンジは以下のとおりとなります。

当社	クラウドポイント社	株式交換比率のレンジ
市場株価法	DCF法	2.190～5.590
DCF法	DCF法	1.690～4.782

DCF法においては、価値算定の際には、両社がプルータスに算定目的で使用することを了承した、当社及びクラウドポイント社の経営陣より提示された財務予測における収益や投資計画、その他一般に公開された情報等の諸要素を前提としております。

なお、算定の際に前提とした当社の財務予測については、中期経営計画に基づいて算定されており、2025年8月期において独自Payプラットフォームの提供による独自Payの売上拡大に伴い、大幅な増益及びフリーキャッシュフローの拡大を見込んでおります。

また、算定の際に前提としたクラウドポイント社の財務予測については、クラウドポイント社の経営陣より提示された事業計画に基づいて算定されており、2026年8月期においてデジタルサイネージの新規顧客獲得や保守サービスを提供する子会社の売上拡大に伴い、大幅な増益及びフリーキャッシュフローの拡大を見込んでおります。

（3）上場廃止となる見込み及びその理由

該当事項はありません。

（4）公正性を担保するための措置

公正性を担保するための措置として、本株式交換の実施にあたり、両社から独立した第三者算定機関であるプルータス社に、クラウドポイント社の株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、両社間で真摯に協議・交渉を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

以上のことから、当社の取締役会は、本株式交換に関する公正性を担保するための措置を十分に講じているものと判断しております。なお、当社は、上記第三者算定機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしていません。

（5）利益相反を回避するための措置

取締役会において株式交換契約締結に係る決議を行う際に、利益相反の関係を有する取締役はおりませんので、利益相反を回避するための特段の措置は必要ないと判断しております。

III. 本株式交換の当事会社の概要

(1) 名称	アララ株式会社		株式会社クラウドポイント	
(2) 所在地	東京都港区青山二丁目 24 番 15 号 青山タワービル別館		東京都渋谷区渋谷 2-16-1 Daiwa 渋谷宮益坂ビル 8 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾上 徹		代表取締役 三浦 巖嗣	
(4) 事業内容	電子マネー管理、ポイント管理、会員管理、メール配信等を含む統合型販促パッケージ、グループ全体の経営指導及び管理等の提供		デジタルサイネージ、ウェブプロモーション、広告・宣伝・販売促進に関する企画・制作等	
(5) 資本金	1,001 百万円 (2023 年 8 月 31 日時点)		230 百万円 (2023 年 8 月 31 日時点)	
(6) 設立年月日	2006 年 8 月 16 日		1990 年 10 月 8 日	
(7) 発行済株式数	11,848,563 株 (2023 年 8 月 31 日時点)		1,082,359 株 (2023 年 8 月 31 日時点)	
(8) 決算期	8 月末		8 月末	
(9) 従業員数	(連結) 173 名 (2023 年 8 月 31 日時点)		(単体) 97 名 (2023 年 8 月 31 日時点)	
(10) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行		株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行	
(11) 大株主及び持株比率 (注1)	岩井陽介	12.99%	三浦巖嗣	72.71%
	(株)CARTA HOLDINGS	6.93%	(株)マーフコーポレーション	12.38%
	尾上徹	4.82%	三浦美紀	4.84%
	楽天証券(株)	3.81%	加賀電子(株)	1.11%
	大日本印刷(株)	3.70%	東京リスマチック(株)	1.11%
	BNYMSANV RE GCLB	2.65%	リンテック(株)	1.11%
	REJP RD LMG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)		(株)キョーエン	0.92%
	Livio(株)	2.29%	渡辺剛仁	0.74%
(12) 当事会社間の関係				
	資本関係	2023 年 8 月 31 日時点でクラウドポイント社が当社の普通株式 25,000 株 (0.21%) を保有		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(13) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)				
	アララ株式会社 (連結・単体) (注 2)		株式会社クラウドポイント (単体)	

決算期	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2022年 2月期	2022年 8月期注3	2023年 8月期
純資産	1,310	1,431	2,163	369	343	492
総資産	3,386	4,041	4,401	1,782	1,565	1,830
1株当たり純資産(円)	209.20	138.43	180.07	341.28	317.68	454.60
売上高	1,461	1,165	4,476	2,459	1,185	3,163
営業利益又は営業損失(▲)	305	▲160	163	156	52	220
経常利益又は経常損失(▲)	280	▲1,506	133	155	52	219
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(▲)	229	▲1,834	114	104	34	157
1株当たり当期純利益又は当期純損失(▲)(円)	37.34	▲252.06	10.65	96.13	32.21	145.73
1株当たりの配当金(円)	-	-	-	-	-	45.00

(注1) 大株主及び持株比率につきましては、両社ともに2023年8月末日現在のものを記載しております。

(注2) 当社は2022年8月期から連結決算を行っているため、2021年8月期以前の数値につきましては単体の数値となっております。

(注3) クラウドポイント社の2022年8月期は決算期変更により2022年3月1日から2022年8月31日までの6か月間となっております。

IV. 本株式交換後の概要

下記5. I. 「本経営統合後の本持株会社の状況(予定)」をご参照ください。

V. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社を取得企業、クラウドポイント社を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

VI. 今後の見通し

下記5. II. 「今後の見通し」をご参照ください。

4. 本吸収分割

I. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の目的

現在、当社が営むソリューション事業につきまして、当社グループの競争力強化と事業運営のさらなる効率化を目的とした吸収分割により、本事業に関する権利義務を当社 100%子会社に承継することと致しました。

(2) 本吸収分割の日程

上記、3. I. (1)「本経営統合の日程」をご参照ください。

(3) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権の取り扱いについて、本吸収分割による変更はありません。

なお、当社は、新株予約権付社債は発行しておりません。

(6) 本吸収分割により減少する資本金の額

本吸収分割による当社の資本金の減少はありません。

(7) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

分割準備会社が当社から承継する権利義務は、本承継事業に関して有する資産、債務、契約その他の権利義務（契約上の地位を含みます。）のうち、本吸収分割契約書に規定されるものといたします。

(8) 債務履行の見込み

本吸収分割後においても、分割準備会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しています。

II. 本吸収分割の当事会社の概要

本吸収分割の吸収分割会社である当社の概要については、上記3. III.「本株式交換の当事会社の概要」をご参照ください。

本吸収分割の吸収分割承継会社である分割準備会社の概要は以下のとおりです。

名称	アララ分割準備株式会社
----	-------------

所在地	東京都港区青山二丁目 24 番 15 号 青山タワービル別館
代表者の役職・氏名	代表取締役 門倉 紀明
事業内容	メッセージングサービス事業、データセキュリティサービス事業、その他の事業（AR サービス事業）を含むソリューション事業の提供
資本金	5,000 千円
設立年月日	2023 年 10 月 10 日
発行済株式数	1,000 株
決算期	8 月 31 日
大株主及び持株比率	アララ株式会社（100%）

（注1）分割準備会社は、本吸収分割の効力発生を条件として、その商号を「アララ株式会社」に変更する予定です。

（注2）分割準備会社は、2023 年 10 月 10 日に設立した会社であり、直前事業年度の経営成績及び財政状態が存在しないことから、直前事業年度の経営成績及び財政状態は記載していません。

III. 分割する事業の概要

（1）分割する部門の事業内容

ソリューション事業

（2）分割する部門の経営成績

売上高：683 百万円

（3）分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（2023 年 8 月 31 日現在）

流動資産：2 百万円、固定資産 56 百万円、流動負債 99 百万円

※上記金額は、2023 年 8 月 31 日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、分割する資産及び負債の額については、上記金額に本件会社分割の効力発生日の前日までに生じた増減を加除したうえで確定いたします。

IV. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の吸収分割会社である当社の概要については、下記 5. I. 「本経営統合後の本持株会社の状況（予定）」をご参照ください。

本吸収分割後の吸収分割承継会社である分割準備会社の概要は以下のとおりです。

名称	アララ株式会社
所在地	東京都港区青山二丁目 24 番 15 号 青山タワービル別館
代表者の役職・氏名	代表取締役 門倉 紀明
事業内容	メッセージングサービス事業、データセキュリティサービス事業、その他の事業（AR サービス事業）を含むソリューション事業の提供
資本金	5,000 千円
決算期	8 月 31 日
純資産	（未定）
総資産	（未定）

（注）分割準備会社は、本吸収分割の効力発生を条件として、その商号を「アララ株式会社」に変更する予定です。

V. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引に準じる会計処理が適用される見込みであり、のれん（又は負ののれん発生益）は発生しない見通しです。

VI. 今後の見通し

吸収分割承継会社である分割準備会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が吸収分割会社である当社の連結業績に与える影響は軽微です。また、当社の今後の見通しについては、下記5. II. 「今後の見通し」をご参照ください。

5. 本経営統合後の状況

I. 本経営統合後の本持株会社の状況（予定）

名称 注1	ペイクラウドホールディングス株式会社 (英文：Paycloud Holdings Inc.)
所在地	東京都港区青山二丁目24番15号 青山タワービル別館
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾上 徹
取締役の構成	取締役の総数は10名を想定。うち、1名をクラウドポイント社より指名する予定。
事業内容	グループ経営管理事業等
資本金	1,001百万円
決算期	8月31日
純資産	現時点では確定していません。
総資産	現時点では確定していません。

(注1) 当社の新商号は、2023年11月28日開催予定の第18回定時株主総会の承認を経て決定する予定です。

II. 今後の見通し

本経営統合後の業績見通し等につきましては、本日開示の2023年8月期決算短信を参照ください。また、2022年3月15日開示「経営統合後の中期経営計画に関するご説明」にて計画しております2024年8月期の売上高55億円、EBITDA8億円につきましては、2024年8月期の業績見通し売上高69億円、EBITDA6.5億円といたします。本経営統合は中長期的に当社業績の向上に資するものと考えております。なお、本経営統合後について、それぞれの強みであるノウハウ、経営資源、顧客ネットワークを最大限活用し、前述した当社の中期経営計画の売上高やEBITDA数値目標を迅速に達成するべく、企業統合プロセス等を勘案しながら、より強固な経営体制と事業戦略を構築し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、事業計画を精査中であり、本日の開示が難しいため、本経営統合の内容を踏まえ、2023年11月28日開催予定の第18回定時株主総会頃を目途に開示いたします。

なお、クラウドポイント社の代表取締役である三浦 厳嗣は、本経営統合により本株式交換の効力発生日を以て主要株主に異動する予定であります。主要株主異動の開示につきましては、本株式交換の効力発生

日に開示を予定しております。

以上